

# とよた 市議会 だより

3月市議会定例会  
春号  
平成19年5月1日

ファイルNo.  
81

19年度当初予算を議決( 一般会計1,672億円  
特別会計 828億円  
企業会計 159億円 )

総額2,659億円 6.2%の伸び  
前年度に比べ

豊かな森林を保全して、次世代へ継承するために 森づくり条例の制定

ピックアップ  
TOPICS  
トピックス

## 豊田厚生病院 (新加茂病院)の建設現場



点線は浄水駅から豊田厚生病院  
までの地下通路(予定)

平成19年2月撮影

医療提供体制の充実に向けて 公的病院として位置づけられている、加茂病院(新名称:豊田厚生病院)。浄水地区への移転新築工事が平成20年1月開院を目指して進められており、移転後は災害拠点病院機能や救命救急センター機能などが充実されます。

- 平成19年度当初予算を  
新たな方法で審査しました ..... ② ▶ ③
- 3特別委員会が調査研究結果報告  
市政に向け提言 ..... ④
- 議案説明・討論 条例の制定・当初予算・  
工事請負契約など ..... ⑤
- 採決一覧 議案審議結果 ..... ⑥ ▶ ⑦

常任委員会 付託案件・意見書・陳情を審査 ⑧ ▶ ⑨

### 市政について問う!

- 代表質問 4会派が市長・教育長に質問 ..... ⑩ ▶ ⑪
- 一般質問 20人の議員が質問 ..... ⑫ ▶ ⑮
- 情報あれこれ 市議会だよりの発行日変更の  
お知らせ、他市からの行政視察の受け入れ状況など ..... ⑯ ▶ ⑰



# 平成19年度当初予算を 新たな方法で審査しました

本市議会では毎年3月定例会において、市の1年間の歳入歳出の見積りであり、向こう1年間の政策を盛り込んだ「予算」の審査を行っています。

これまでは、各常任委員会が所管する分野ごとに割り振って審査を行っていましたが、本定例会から予算特別委員会を設置し、審査時間(全体会2日間、分科会5日間の計7日間)を確保して、全議員参加のもと、より充実した審査を行いました。

今回は、この予算審査の中で出された意見と活発に行われた質疑応答の内容をお知らせします。

審査の流れについては、平成18年9月市議会定例会秋号2ページをご覧ください。

## 予算特別委員会

### 【委員長】

岩月 幸雄

### 【副委員長】

湯浅 利衛

### 【委員】

議長を除く全議員

## ● 予算特別委員会の意見(議案第30号 平成19年度豊田市一般会計予算)

いくつかの事業については問題と感じ、平成20年度以降の改善を期待するものの、歳出に関しては各種補助金の見直し、子育て支援に対する取組、高齢者の生きがい対策のための取組、災害に強いまちへの取組、教育における取組など、全般的には非常に評価できる予算であるため、賛成。

平成18年度に続き、平成19年度も本市にとって安定した歳入を確保できた。一般会計では、過去最高の1,672億円が計上され、市民要望など

に基づいた適切な行政サービスが実施できる歳出案が作成されたと判断する。よって、本予算案は本市の現状、市民の要望、市の将来計画を踏まえた適切な予算であると考え、賛成。

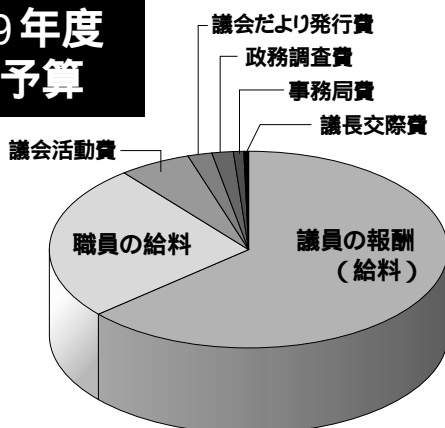
歳入、歳出ともに、市民のためになる施策もあるが、問題とすべき施策も多い。定率減税の全廃による市民税の増収26億円や、高齢者への増税5億円など、市への多額の増収がある一方で、企業には手厚い税の軽減策がとられている。税金の使い方が、地

方自治体の本来の目的である「住民福祉の向上」と離れていると考え、反対。

大幅な増収が予想される場合の予算配分が重要である。予算全体の事業費、基金積立、債務償還のバランスを見ると、事業費の充実や30億円の「保健医療福祉基金」の積み立て、整理・廃止した事業の明確化が見て取れる。財政的に恵まれた時期こそ、健全財政を維持しつつ、積極的な財政出動により市民サービスの充実を図るべきと考え、賛成。

## ● トピックス関連情報

### 平成19年度の 議会予算



### 議会費 / 8億1,524万円

[一般会計当初予算額の0.5%]

#### 【主な内訳】

- 議員の報酬 / 5億5,320万円(議員47名の報酬など)
- 職員の給料 / 1億6,610万円(事務局職員の給料など)
- 議会活動費 / 4,133万円(議会の調査研究費など)
- 議会だより / 2,060万円(市議会だより発行費)
- 政務調査費 / 1,786万円(会派・議員の調査活動費)
- 事務局費 / 1,365万円(議事録作成・事務費など)
- 議長交際費 / 250万円(各種行事への参加など対外的活動費)

平成19年度の議会費以外の詳細は、広報とよた4月1日号に折込みの「予算のあらし2007」をご覧ください。



## ● 予算特別委員会の質疑応答

### 一般会計予算 歳入全般

**質問** 予算増に対しての  
重点施策

市経営の基礎予算を1,000～1,200億円とした時、今の歳入はそれ以上だが、その分、どこに重点をおいて施策を組むのか。

**答弁** 市のインフラ整備は他の同規模都市と比較して低く、現在予算編成している1,500億円超の金額でも足りない。平成19年度の予算は、主要事業の着実な推進を前提に、健全財政の維持・向上を目指して編成。特に福祉分野は、保健医療福祉基金へ30億円の積み立てを計上するなど、中長期的な健全財政に配慮した。

### 一般会計予算 歳出全般

**質問** 生活弱者に対する  
増税緩和策

増税による高齢者や低所得者などの負担増に対し、本市独自の緩和措置の政策判断はとらなかったのか。

**答弁** 市独自の緩和策は市税条例上も措置しておらず、直接的に高齢者などの救済を目的とした具体的な施策はない。健康づくりや介護予防事業など、ソフト事業で対応する。今後も生活弱者の視点に立った暮らしやすいまちづくりのため、問題点の把握に努め、施策の必要性について研究していく。

### 一般会計予算 福祉センター費

**質問** 勤労福祉会館  
跡地の活用

福祉センターの移転により、勤労福祉会館の宿泊施設、貸館、ホールなどのサービス機能は、どのように担保されるのか。

**答弁** 新施設は福祉センターとして整備するものであり、勤労福祉会館の機能・サービスを引き継ぐものではない。しかし、現在の機能のうちホール及び講堂は稼働率も高く、市民から継続の要望もあるため、新施設においても、この機能は考えている。

### 一般会計予算 母子保健費(おめでとう訪問費)

**質問** おめでとう訪問事業の  
効果と今後の事業展開

おめでとう訪問事業の効果と、平成19年度に期待する事業効果はどのようなか。また今後の拡大の考えは。

**答弁** 地域の互助機能の再構築や育児ノイローゼからの解放、児童虐待の予防などに効果があると考え。平成19年度は2地区を加えた5地区で展開し、市の独自性と地域の連帯感の強化を期待している。平成21年度には第1子すべての家庭を訪問する予定で、平成22年度以降の早い時期に第2子、第3子へと拡大したい。

### 一般会計予算 学校体育費(体力向上支援費)

**質問** 小学生の体力向上  
支援事業

本市における小学生の体力低下の現状をどう分析して本事業に取り入れたのか。また、その効果が表れる期間の設定は。

**答弁** 原因は社会的環境の変化にあると考え、直接体力づくりを行える学校の体育授業を通して体力向上を図っていく。補助指導員を配置した学校は1年間で効果が出ると想定し、全国平均を下回る学校への配置換えなどにより、3年間で体力テストの市全体の平均値が全種目で全国平均を上回ることが目標である。

### 水道水源保全事業 特別会計予算

**質問** 水道水源保全基金の  
活用事業

平成19年度から水道水源保全基金を利用し、水源上流域で水量確保と水質向上のための事業に方向転換する理由は。

**答弁** 平成12年度から当面の事業として、水源上流域の町村が行う人工林の間伐事業を支援してきたが、合併で支援の目的が不明確になり、間伐事業は一般会計で大規模かつ計画的な実施が可能になった。そこで、水源の森事業や水質保全対策事業など、本来の目的である水道事業保全へと方向転換した。



# 特別委員会 調査研究結果を市に提言

特別委員会は、市政において課題となる、特定の事案や事件を調査・研究するものです。平成18年度は、水と緑のまちづくり、地域拠点整備活性化、議会権能向上の3特別委員会を設置。調査研究結果を報告書にまとめ、市長に提出しました。その調査・提言の概要をお知らせします。

## 水と緑のまちづくり 特別委員会

【委員長】松井 正衛

【副委員長】岡田 耕一

【委員】

山本 次豊	湯浅 利衛
加茂みきお	中村 晋
庄司 章	日惠野雅俊
太田 博康	三宅 正次
清水 元久	鈴木 章

**テーマ** 豊田市内の水と緑を活かした、  
環境先進都市に向けて

本委員会は、本市が描く環境都市像を実現するため、森林保全などCO<sub>2</sub>の削減による地球温暖化防止への取組や、矢作川の水質等、水資源の保全に関する取組についての調査研究を進めてきました。その結果、次のとおり提言を行いました。

**提言1** 緊急な間伐の推進と地域材の活用・流通体制の整備

間伐の効率的な推進  
地域材の流通体制の整備  
人材の育成

**提言2** 地球温暖化防止についての  
目標設定と取組事項の設定

現状の地球温暖化防止施策の見直し  
国県と連携した温暖化防止の取組の推進  
運輸部門での更なるCO<sub>2</sub>の排出量の削減  
家庭における自家用車からのCO<sub>2</sub>排出量の削減

**提言3** 新エネルギーの研究と  
普及促進

太陽光発電設備やその他の省エネルギー機器の普及促進  
燃料電池の開発とバイオマス燃料の研究の支援

## 地域拠点整備活性化 特別委員会

【委員長】加藤 昭孝

【副委員長】山田 和之

【委員】

外山 雅崇	太田 之朗
中根 大	梅村 進
田中 建三	杉浦 昇
稲垣 幸保	阿垣 剛史
三江 弘海	

**テーマ** 生きがいの場づくり  
～都市と農山村の交流に資する  
効果的な地域拠点づくり～

本委員会は、2007年問題である定年退職者の生きがいの場及び都市・農山村の活性化の場として、効果的な地域拠点づくりのあり方について調査研究を進めてきました。その結果、次のとおり提言を行いました。

**提言1** アドバイザーの設置

センター機能、各地域拠点にアドバイザーを置き、地域のニーズを把握し活性化のためのアドバイスができるようにする。  
都市と農山村の交流を支援する。  
企業との連携を支援する。

**提言2** シルバー人材センターの  
機能拡充

地域拠点としての「シルバー人材センター機能(支所やワークプラザ等)」を設置する。  
人材や情報、場を提供するなど、起業支援を行う。  
職種を拡充し、参加機会の場を確保するとともに、地域ニーズへの対応範囲の充足を図る。

## 議会権能向上 特別委員会

【委員長】八木 哲也

【副委員長】太田 之朗

【委員】

岩月 幸雄	松井 正衛
大村 義則	岡田 耕一
近藤 光良	佐藤 恵子
杉浦 昇	内藤 貴充
清水 元久	

**テーマ** 審査機能の向上・議会関係例規  
及び市議会条例のあり方

本委員会では、本市議会の活性化や権能の向上を目指し、審査機能の向上を図るため、予算・決算の審査方法や議会の組織及び運営に関する事項を見直すとともに、地方自治法改正に伴う関係例規の見直し及び市議会条例のあり方等について調査研究を進めてきました。その結果、次のとおり提言を行いました。

**提言1** 審査機能の向上

予算・決算の審査方法の見直し  
議会の組織及び運営に関する事項の見直し

**提言2** 議会関係例規及び  
市議会条例のあり方

地方自治法改正に伴う関係例規の見直し  
市議会条例のあり方の検討

上記の調査研究結果の詳細は市ホームページ内の市議会ホームページ、または市役所南庁舎1階の市政情報コーナーでご覧いただけます。



## 豊田市森づくり条例、平成19年度一般会計予算など90議案を審議

3月市議会定例会を2月23日から3月20日まで、26日間の会期で開きました。議案90件(条例30件、予算29件、契約4件、財産取得4件、同意1件、議員提出議案3件、その他19件)と報告1件が会議に付され、議案審議結果(6～7ページ)のとおり決まりました。主な議案について紹介します。

	案 件 名	内 容
条例の制定	【第1号】 豊田市森づくり条例	豊かな環境や資源、そして文化をはぐくむ森林を保全して次世代へ継承するために、基本理念を定めます。市などの責務と森林所有者などの役割を明らかにするとともに、基本理念に基づいた森づくりを推進するため、とよた森づくり委員会を設置します。また、10月26日を「とよた森づくりの日」、10月を「とよた森づくり月間」とします。
	【第2号】 豊田市少人数学級編制の実施に係る市費負担臨時教員の任用等に関する条例	市立の小中学校で少人数学級編制を実施するため、平成19年4月1日から、市費負担の臨時教員に対する任用や給与などについて規定を設けます。任用内容や給料、扶養手当、住居手当、通勤手当などの各種手当をはじめ、給与の支給方法を定めます。
一部改正	【第9号】 豊田市報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	非常勤の特別職職員(市議会議員、農業委員及び教育委員など)に対して、職務と責任、情勢への適応や均衡などを考慮し、平成19年4月1日から報酬額を引き上げるとともに通勤に関する費用弁償の改定を行います。
当初予算	【第30号】 平成19年度 豊田市一般会計予算	健全財政の維持を基本に考え、国の「新地方行革指針」などに基づいて行財政改革を推進しながら、新市の一体化に取り組む予算編成となっています。総額は、対前年度比7%増の1,672億円です。 歳入では、市税が1,196億円、対前年度比180億円余の増額を見込んでいます。自動車関連産業の業績好調を受け、法人市民税は167億円余の増としました。 歳出は、最終年度を迎える「中期推進計画」事業や、少子高齢化への対応、安全・安心な生活環境づくりへの取組、地域会議やわくわく事業といった住民自治の推進、市道整備をはじめとする都市基盤整備の推進などに重点を置きました。 平成19年度の予算や事業に関する詳細は、広報とよた4月1日号に折込みの「予算のあらい2007」をご覧ください。
契約	【第59号】 市道浄水駅歩行者道線 地下通路設備工事	安全で快適な歩行者空間を確保するため、市道浄水駅歩行者道線に地下通路を整備します。エレベーターとエスカレーターを2基ずつ設置し、契約金額は6億7,200万円、完成予定は平成20年1月です。

### 討 論

発言順に記載

#### 諸 派 大 村 義 則

議案第7号は、市職員の昼の休み時間が短くなることで、実労働時間は年間61時間あまり拡大する。労働時間の短縮が求められる現在、かえって拡大につながると考え、反対。議案第81号は、正規の市職員定数を減らす一方で、非正規の職員の雇用が増加している。市民の安全、安心を確保する技術や見識をもった公務員の空洞化が懸念されるため、反対。

#### 新政クラブ 岡 田 耕 一

議案第3号は、食育推進会議の設

置などを定めるもの。農業の「品目横断的経営安定対策」をしっかりと議論することで、地元農業の健全経営にも貢献できると考え、賛成。議案第21号は、1日あたり4.5人の診察人数を考えると、老朽化した診療所を建て替えずに廃止するのは妥当なこと。市内の他の無医地区についても、今後の対策を期待し、賛成。

#### 市民フォーラム 内 藤 貴 充

議案第2号は、本市の少人数学級編制をさらに推進させ、効果を検証し、本市から県を動かしていくことと正規教員の採用を期待し、賛成。議案第26号は、利用者としても市営・県営住

宅の空き状況を一度に確認できるなどのメリットがあり、県住宅供給公社による業務代行がより好ましいサービス向上策と判断し、賛成。

#### 自民クラブ 清 水 俊 雅

議案第1号は、合併により市域の7割を森林が占めるようになった本市にとって、本条例制定は誠に時宜を得たものであり「100年の森づくり構想」に基づいて強力に整備を推進されることを大いに期待し、賛成。議案第2号は、今後のよりきめ細かな指導の実施により本市の教育が充実し、未来の担い手が育ってくれることを期待し、賛成。



## 議案審議結果

議案名等は、一部省略して記載しています。

## 3月市議会定例会に付された案件

議案	採決結果	会派別賛否									
		自民クラブ 30名		市民フォーラム 10名		公明党 3名		新政クラブ 3名		諸派 1名	
		賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対
第1号 森づくり条例	原案可決	29	0	10	0	3	0	3	0	1	0
2 少人数学級編制の実施に係る市費負担臨時教員の任用等に関する条例	"	29	0	10	0	3	0	3	0	1	0
3 食育推進会議条例	"	29	0	10	0	3	0	3	0	1	0
4 事務分掌条例の一部改正条例	"	29	0	10	0	3	0	3	0	1	0
5 情報公開条例及び個人情報保護条例の一部改正条例	"	29	0	10	0	3	0	3	0	1	0
6 公益法人等への職員の派遣等に関する条例の一部改正条例	"	29	0	10	0	3	0	3	0	1	0
7 市職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例の一部改正条例	"	29	0	10	0	3	0	3	0	0	1
8 救慰金支給条例の一部改正条例	"	29	0	10	0	3	0	3	0	1	0
9 報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正条例	"	29	0	10	0	3	0	3	0	0	1
10 特別職職員給与条例の一部改正条例	"	29	0	10	0	3	0	3	0	1	0
11 職員給与条例の一部改正条例	"	29	0	10	0	3	0	3	0	1	0
12 職員退職手当条例の一部改正条例	"	29	0	10	0	3	0	3	0	1	0
13 基金条例の一部改正条例	"	29	0	10	0	3	0	3	0	1	0
14 手数料条例の一部改正条例	"	29	0	10	0	3	0	3	0	1	0
15 市立学校設置条例等の一部改正条例	"	29	0	10	0	3	0	3	0	1	0
16 古瀬間墓地公園条例の一部改正条例	"	29	0	10	0	3	0	3	0	1	0
17 食肉センター条例の一部改正条例	"	29	0	10	0	3	0	3	0	1	0
18 児童館条例の一部改正条例	"	29	0	10	0	3	0	3	0	1	0
19 地域広場条例の一部改正条例	"	29	0	10	0	3	0	3	0	1	0
20 障害者総合支援センター条例の一部改正条例	"	29	0	10	0	3	0	3	0	1	0
21 市立乙ヶ林診療所条例の一部改正条例	"	29	0	10	0	3	0	3	0	1	0
22 感染症診査協議会条例の一部改正等の条例	"	29	0	10	0	3	0	3	0	1	0
23 犬による危害防止条例の一部改正条例	"	29	0	10	0	3	0	3	0	1	0
24 土地改良事業分担金条例の一部改正条例	"	29	0	10	0	3	0	3	0	1	0
25 地区計画等の区域内における建築物制限条例の一部改正条例	"	29	0	10	0	3	0	3	0	1	0
26 市営住宅条例の一部改正条例	"	29	0	10	0	3	0	3	0	1	0
27 消防団条例の一部改正条例	"	29	0	10	0	3	0	3	0	1	0
28 簡易水道等設置条例の一部改正条例	"	29	0	10	0	3	0	3	0	1	0
29 勤労青少年伊良湖キャンプ場条例の廃止条例	"	29	0	10	0	3	0	3	0	1	0
30 平成19年度一般会計予算	"	29	0	10	0	3	0	3	0	0	1
31 " 国民健康保険特別会計予算	"	29	0	10	0	3	0	3	0	0	1
32 " 食肉センター特別会計予算	"	29	0	10	0	3	0	3	0	1	0
33 " 都市計画事業土地区画整理特別会計予算	"	29	0	10	0	3	0	3	0	1	0
34 " 分譲住宅建設事業特別会計予算	"	29	0	10	0	3	0	3	0	1	0
35 " 公共下水道事業特別会計予算	"	29	0	10	0	3	0	3	0	1	0
36 " 卸売市場特別会計予算	"	29	0	10	0	3	0	3	0	1	0
37 " 老人保健特別会計予算	"	29	0	10	0	3	0	3	0	1	0
38 " 農業集落排水事業特別会計予算	"	29	0	10	0	3	0	3	0	1	0
39 " 水道水源保全事業特別会計予算	"	29	0	10	0	3	0	3	0	1	0
40 " 母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計予算	"	29	0	10	0	3	0	3	0	1	0
41 " 介護保険事業特別会計予算	"	29	0	10	0	3	0	3	0	0	1
42 " 財産区特別会計予算	"	29	0	10	0	3	0	3	0	1	0
43 " 簡易水道事業特別会計予算	"	29	0	10	0	3	0	3	0	1	0
44 " 水道事業会計予算	"	29	0	10	0	3	0	3	0	1	0

第45号	平成18年度一般会計補正予算	原案可決	29	0	10	0	3	0	3	0	1	0
46	" 国民健康保険特別会計補正予算	"	29	0	10	0	3	0	3	0	0	1
47	" 食肉センター特別会計補正予算	"	29	0	10	0	3	0	3	0	1	0
48	" 都市計画事業土地区画整理特別会計補正予算	"	29	0	10	0	3	0	3	0	1	0
49	" 分譲住宅建設事業特別会計補正予算	"	29	0	10	0	3	0	3	0	1	0
50	" 公共下水道事業特別会計補正予算	"	29	0	10	0	3	0	3	0	1	0
51	" 卸売市場特別会計補正予算	"	29	0	10	0	3	0	3	0	1	0
52	" 老人保健特別会計補正予算	"	29	0	10	0	3	0	3	0	1	0
53	" 農業集落排水事業特別会計補正予算	"	29	0	10	0	3	0	3	0	1	0
54	" 水道水源保全事業特別会計補正予算	"	29	0	10	0	3	0	3	0	1	0
55	" 介護保険事業特別会計補正予算	"	29	0	10	0	3	0	3	0	0	1
56	" 財産区特別会計補正予算	"	29	0	10	0	3	0	3	0	1	0
57	" 簡易水道事業特別会計補正予算	"	29	0	10	0	3	0	3	0	1	0
58	" 水道事業会計補正予算	"	29	0	10	0	3	0	3	0	1	0
59	工事請負契約の締結(市道浄水駅歩行者道線地下通路設備工事)	"	29	0	10	0	3	0	3	0	1	0
60	工事委託契約の変更(中部ポンプ場建設工事委託)	"	29	0	10	0	3	0	3	0	1	0
61	" (公共下水道事業土橋中継ポンプ場建設工事委託)	"	29	0	10	0	3	0	3	0	1	0
62	" (越戸ポンプ場建設工事委託)	"	29	0	10	0	3	0	3	0	1	0
63	財産の無償譲渡(白川生活改善センター建物及び備品・白川町地内)	"	29	0	10	0	3	0	3	0	1	0
64	" (田茂平生活改善センター建物及び備品・田茂平町地内)	"	29	0	10	0	3	0	3	0	1	0
65	" (西市野々生活改善センター建物及び備品・西市野々町地内)	"	29	0	10	0	3	0	3	0	1	0
66	" (李生活改善センター建物及び備品・李町地内)	"	29	0	10	0	3	0	3	0	1	0
67	" (農業者健康管理センター建物及び備品・小原田代町地内)	"	29	0	10	0	3	0	3	0	1	0
68	" (東区生活改善センター建物及び備品・岩下町地内)	"	29	0	10	0	3	0	3	0	1	0
69	" (大野瀬地区多目的研修集会施設建物及び備品・大野瀬町地内)	"	29	0	10	0	3	0	3	0	1	0
70	" (川手生活改善センター建物及び備品・川手町地内)	"	29	0	10	0	3	0	3	0	1	0
71	" (川手地区多目的共同利用施設建物及び備品・川手町地内)	"	29	0	10	0	3	0	3	0	1	0
72	" (武節地区多目的集会施設建物及び備品・武節町地内)	"	29	0	10	0	3	0	3	0	1	0
73	財産の取得(自然観察の森周辺地域整備事業用地・市木町ほか地内)	"	29	0	10	0	3	0	3	0	1	0
74	" (普通河川初音川河川改修事業用地・中町地内)	"	29	0	10	0	3	0	3	0	1	0
75	指定管理者の指定(鼎館)	"	29	0	10	0	3	0	3	0	1	0
76	" (田町活性化施設)	"	29	0	10	0	3	0	3	0	1	0
77	" (温浴施設じゅわじゅわ)	"	29	0	10	0	3	0	3	0	1	0
78	包括外部監査契約の締結	"	29	0	10	0	3	0	3	0	1	0
79	市道の認定(35路線 / 5,371.5m)	"	29	0	10	0	3	0	3	0	1	0
80	市道の廃止(1路線 / 412.0m)	"	29	0	10	0	3	0	3	0	1	0
81	職員定数条例の一部改正条例	"	29	0	10	0	3	0	3	0	0	1
82	財産の取得(保見出張所及び生涯学習センター保見交流館移転用地・保見町地内)	"	29	0	10	0	3	0	3	0	1	0
83	" (豊田市立益富保育園用地・志賀町地内)	"	29	0	10	0	3	0	3	0	1	0
84	和解の成立(地上権更新請求事件)	"	29	0	10	0	3	0	3	0	1	0
85	" ([仮称]豊田市総合体育館建設昇降機設備工事請負契約解除事件)	"	29	0	10	0	3	0	3	0	1	0

## 同意

第1号	監査委員の選任(新任:鈴村喜代雪氏)	同意	29	0	10	0	3	0	0	3	1	0
-----	--------------------	----	----	---	----	---	---	---	---	---	---	---

## 報告

第1号	専決処分報告(工事請負契約の変更7件、損害賠償額の決定9件)											
-----	--------------------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

## 議員提出議案

第1号	豊田市議会会議規則の一部改正規則	原案可決	29	0	10	0	3	0	3	0	1	0
2	豊田市議会委員会条例の一部改正条例	"	29	0	10	0	3	0	3	0	1	0
3	市長において専決処分することを得る事項の一部改正	"	29	0	10	0	3	0	3	0	1	0

## 陳情(9ページ参照)

第1号	陳情書 トンネルじん肺根絶の抜本的な対策を求める意見書の提出について											
2	「リハビリテーションの日数制限撤廃を求める意見書」の提出に関する陳情書											

## 議員提出意見書(9ページ参照)

第1号	医師不足を解消し、安心できる地域医療体制の確保を求める意見書	原案可決	29	0	10	0	3	0	3	0	1	0
-----	--------------------------------	------	----	---	----	---	---	---	---	---	---	---





3月1日の本会議で委員会に付託された案件の審査を、5つの常任委員会で行いました。

委員会の審査内容を、主な質問と答弁に要約して紹介します。 **開催日順に掲載しています。議案名等を一部省略しています。**

## 産業 建設 委員会

3月9日、付託議案24件を審査し、すべて全会一致で承認しました。他に陳情1件を報告しました。

【第16号】古瀬間墓地公園条例の一部を改正する条例

質問

未使用区画に関する対策として、どのような対応を行うのか。

答弁

平成元年頃まで、貸付時に焼骨を所有していることが条件になっておらず、多くの市民へ貸し付けされたようである。現在7,945区画中、7,577区画を貸し付けており、そのうち約25パーセントが未使用となっている。平成19年度には、その時期に貸し付けた人への調査を行うとともに、返還制度を紹介し、有効利用を促したい。

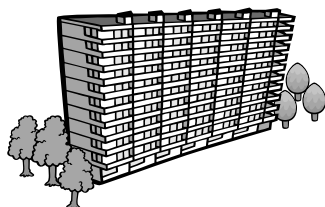
【第26号】市営住宅条例の一部を改正する条例

質問

指定管理者制度ではなく管理代行制度とした理由は何か。また、入居後に足が不自由になるなどした場合、住み替えは可能か。

答弁

指定管理者制度は、民間企業が請け負うことも可能な制度。市営住宅の管理業務は、入居者決定の権限が与えられることやプライバシー保護の面から、指定管理者制度ではふさわしくないためである。住み替えについては、やむをえない理由があると判断した場合は、空きがあれば条件に合う住居に替わることができる。



## 環境 福祉 委員会

3月12日、付託議案7件を審査し、すべて全会一致で承認しました。他に陳情1件を報告しました。

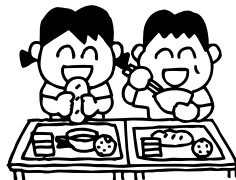
【第3号】食育推進会議条例

質問

各部門で実行されている、既存の各種計画と、食育推進計画との位置づけはどのようになるのか。

答弁

とよた子どもスマイルプラン、教育行政計画、農業基本計画などにそれぞれ食育についての記載がある。各部門の計画の横のつながりを重視して、さらに総合的かつ計画的に食育を推進していくことを目的として、新計画を策定していきたい。



【第21号】市立乙ヶ林診療所条例の一部を改正する条例

質問

提案理由に「行政需要の変化に的確に対応するため」とあるが、どうい趣旨か。また、同じ市内に市立診療所がある一方で、市立診療所を求めている地区がある。無医地区への対策は交通手段の対応を含めて色々行っていくということであるが、どう捉えるか。

答弁

今回、大平診療所を廃止するのは、建物の耐震性が大変乏しい状況が判明した上に利用者も少なく、耐震補強、建て替えは、いずれにしても多額の費用を要するため、廃止をお願いするものである。廃止に伴い、暫定的にバスを週1回、大平地区に回して診療所利用者に対応したい。無医地区等については大変な課題であると認識している。引き続き、検討していきたい。

## 教育 次世代 委員会

3月13日、付託議案4件を審査し、すべて全会一致で承認しました。

【第2号】少人数学級編制の実施に係る市費負担臨時教員の任用等に関する条例

質問

担任の力がある人とはどのような人で、その判断基準は明確になっているのか。また、今回の措置によって学校運営にどのような効果があるのか。

答弁

担任の力がある人とは、常勤講師あるいは非常勤講師の経験があり、勤務校からの評価が優秀である人を指す。過去の経験と、勤務校からの評価が判断基準であると考えている。多くの校務主任が担任から外れることで、校務の仕事や担任への指導助言などが充実していくと考えている。

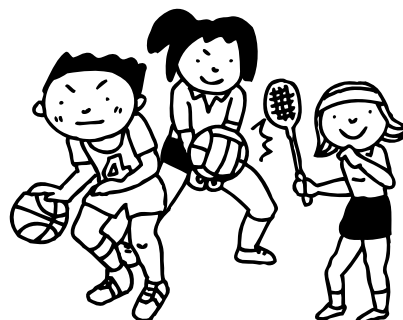
【第18号】児童館条例の一部を改正する条例

質問

放課後児童クラブで使用すると聞いているが、使用料はどうなっているのか。

答弁

条例によって児童の健全育成などの事業については無料としており、放課後児童クラブの活動についても無料である。







# 委員会

## 生活 社会 委員会

3月14日、付託議案6件を審査し、すべて全会一致で承認しました。

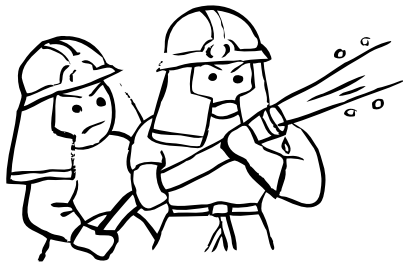
【第27号】消防団条例の一部を改正する条例

質問

今回の改正では、班長と団員の引き上げ率が高くなっているが、なぜか。

答弁

現在、消防団を退団する人の大半が在籍5年未満で、班長または団員の階級にあたる。それらの人にできるだけ長く在籍してもらうことを考慮した措置である。また、出動手当の見直しも行う予定である。



【第28号】簡易水道等設置条例の一部を改正する条例

質問

簡易水道事業の統合によるメリットとデメリットは何か。

答弁

メリットは建設コスト、維持管理コストを削減できること、水質管理、施設管理を充実できること。デメリットは、事業間を連絡する送水管を新たに設置する必要が生じることである。

## 企画 総務 委員会

3月15日、付託議案15件を審査し、議案のすべてを承認しました。

【第13号】基金条例の一部を改正する条例

質問

国際化推進基金は、今後どのように運用していく予定なのか。

答弁

原資は寄附金であり、今のところ増額する予定はない。今後策定される、国際化基本計画や国際化推進計画、第7次総合計画に基づいて運用していく。

【第84号】和解の成立について（地上権更新請求事件）

質問

今回の地上権更新請求に関連して、他の財産区でも地上権を設定しているところがあるか。

答弁

賀茂財産区内に地上権を設定している例が他にもある。今後期限が切れる地上権は更新せず、立木は伐採して返還してもらうか、立木を残す場合は立木補償を払ってもらう。例外的に、賀茂財産区の住民の場合は地上権の設定から賃貸借契約に切り替えていく。



今定例会に、次のとおり、意見書、陳情が提出され、審査されました。

## 意見書

【意見書 第1号】  
医師不足を解消し、安心できる  
地域医療体制の確保を求める意見書

近年、全国的に小児科や産婦人科などにおいて、医師不足が深刻な問題となっている。原因は、臨床研修制度による派遣機能の低下、過酷な勤務実態、女性医師への仕事と子育ての両立支援策の不足など、様々な要素が複合的に作用している。医師不足の解消に向け、様々な努力を進めているが、国においても引き続き積極的な取組を進める必要がある。また、医師不足のみでなく、看護師や助産師の不足も重要な課題となっている。よって、患者の医療費負担を考慮した、安心できる地域医療体制の確保について強く要望する。

上記の意見書を全会一致で議決し、国等、関係機関へ提出しました。

## 陳情

【陳情 第1号】  
陳情書 トンネルじん肺根絶の抜本的な対策を求める意見書の提出について

じん肺は、粉じん(ほこり)の大量吸引が原因で発症する職業病。気管支炎や結核・肺ガンなどを併発し、最期は呼吸困難の中、死に至る。公共事業工事であるトンネル建設現場から、現在もじん肺が発生し続けており、歯止めがかかっていない。発注者・監督官庁として、トンネルじん肺発生について国・政府の責任は重大。国に対してトンネルじん肺問題の根絶のため、抜本的な対策を求める趣旨の意見書提出を求める。

【陳情 第2号】  
「リハビリテーションの日数制限撤廃を求める意見書」の提出に関する陳情書

診療報酬改定により、リハビリテーションに日数制限が設けられ、大きな社会問題となっている。県内でリハビリが打ち切られた患者は1,000人を超え、介護保険も受け皿となっていない。状態改善の期待がある難病患者等はリハビリを継続できるが、数年かけて機能向上する人もいるため、疾患ごとの日数制限は極めて不合理。住民のいのちと健康を守るため、国に対して、リハビリの日数制限の速やかな撤廃を求める趣旨の意見書提出を求める。

上記の2陳情が提出され、所管の委員会に送付されました。



# 会派代表が市長、教育長に問う

施政方針・教育行政方針は、広報とよた4月1日号に折込みの「予算のあらまし2007」に掲載されています。

## 自民クラブ

岩月 幸雄

**質 問** 第7次総合計画に掲げる理念

第7次豊田市総合計画の策定にあたり、本市が目指すべきまちづくりとは何かを明確に示すべきである。市長として本計画に掲げる理念は何か。

**答 弁** 本計画の理念として、目指すのは自立した市民活動、参画を基盤とする地域力による共働のまちづくりと考える。本計画の策定にあたり「参画と共働」の理念を施策の根幹とし、市民・地域・都市の3つのテーマで目指すべき姿の議論が行われた。それぞれに共通する理念として「参画と共働」があると思う。

**質 問** 地域会議の成果と今後のあり方

この1年余りの地域会議の活動で、市長の思いがどの程度達成されたと感じて

いるか。特に地域会議委員の選任は、ある程度の基本形を示すべきだったのでは。

**答 弁** 地域会議委員のみなさんの大変な努力により、地域の課題や地域づくりの考えなどたくさんの提案があり、できる限り平成19年度当初予算に反映するよう努めた。委員の構成については、地域によって偏りがあると感じており、年代別、男女別など広範な人選がされるよう、次期改選期までに検討したい。

**質 問** 下山地区の研究開発施設計画

下山地区の研究開発施設計画は、全力で推進すべき最重要課題と考える。平成19年度当初予算を含めた県の動向はどのようなか。また、本市の推進体制は。

**答 弁** 「豊田・岡崎地区研究開発施設用地」の造成に向け、愛知県は平成19年度当初予算に14億3,000万円

余りを計上し、本市も3,400万円余りの予算を今議会に提案した。本市としては、取組を本格化させるため「開発課」を設置する予定だ。過去に例のない大規模なプロジェクトであるため、全庁を上げてしっかり取り組みたい。

**質 問** 教育行政計画の改訂

子どもたちに身につけさせたい学力とは何か。最近政府が問題にする学力の低下は、少し問題の見方が違うのでは。教育長は、学力という言葉を考えているのか。

**答 弁** 学力の解釈については、自分を取り巻く人やものに働きかけ、関わり合いながら自らの生活を切り開いていく力と捉えている。学力を知識や理解の量だけでなく、一人の人間として、より良く生きるための糧として捉え、世の中の出来事や自然界の仕組みなどに疑問を持ち、解決に向け動き出す子どもを育成したい。

## 市民フォーラム

鈴木 伸介

**質 問** 防災行政無線設置への取組

今回提案された防災行政無線の設置計画について、総事業費約50億円と当初計画より大幅に増額された経緯は、また防災行政無線の具体的な機能は。

**答 弁** 市全域で統一的な防災無線の運用を行い、より万全で確実な情報収集・伝達体制の確立を図るため徹底した現地調査を行った結果、増額となった。機能については同報系、移動系ともにデジタル方式の採用により双方向通信が可能となり、従来のアナログ方式に比べ高度で有効な活用が可能である。

**質 問** 幹線道路整備への取組

事業化が決定した豊田南及び北

バイパスの整備は、本市にとって大変重要な意味を持つ。整備促進に向けた市の具体的支援策は。

**答 弁** 豊田南及び北バイパスは平成18年度から事業着手された。今後、およそ10年での整備完了を目標にしている。本市としては事業促進を図るため、用地取得の代行買収を行うとともに、沿線の地域対策を講じるなど、積極的に支援し、早期完了を目指したい。

**質 問** 学校と家庭の関係強化

教師と家庭が信頼関係で結ばれることが基本である。現在の教師と家庭の関係をどのようであると判断しているか。また信頼関係をさらに深めるため必要なことは何か。

**答 弁** 教師と家庭の関係は概ね良いと捉えている。信頼関係がうまく築けない場合も多々あるが、教育の

根底には温かい人間関係と信頼がなくてはならない。相互の信頼関係を深めるには、子どもにとって魅力ある学校づくり、教師の指導力向上、地域や家庭との連携強化の3点が大切であると思う。

**質 問** 本市独自の少人数学級のあり方

県の今後の少人数学級への対応に対し、本市が独自に実施している少人数学級のあり方を検討する必要があると考えるが、本市の見解は。

**答 弁** 今後、県が少人数学級を拡大して実施した場合、本市では「少人数学級検討委員会」において、少人数学級の他の学年への拡大や少人数指導、習熟度別学習のための教員の増加について、効果や人員確保、施設・設備面などの観点から検討していきたい。



# 代表質問

## 新政クラブ

篠田 忠信

**質問** 市長の市政運営の基本姿勢

合併から2年が経過し、平成19年度からいよいよ新豊田市の一体的な経営が本格化する。過去7年間の市政運営の反省を踏まえ、市長の行政運営に対する基本的な姿勢は、

**答弁** 就任当初から、行政運営は「行政経営」へ視点を変えようと訴えてきた。本市は比較的財政力は豊かだが、現状に甘んずることなく、財務指標の目標を掲げ、行政改革による経費削減を行ってきた。現在の課題は、地方分権へのしっかりした受け皿となるよう、市民力や地域力を基盤とした社会を構築することだと考える。

**質問** 健康保険組合から共済組合へ

本市が加盟する、県内の九市で構成する健康保険組合は、保険料の労使折半、

自己負担還元金の控除額の改正が緊急の課題であり、国会の代表質問に総理も答えている。公金からの補てんであり、住民の理解も得られないと思うが市の考えは、

**答弁** 保険料公費負担率や一部負担還元金の控除額改正については、九市健康保険組合としても取り組んできたと認識しているが、今後もさらなる改善が必要だと考える。市町村共済への移行についても、構成団体の長として、意見を述べていく。

**質問** 豊田市の教育のこれから

子どもや教師、教育制度の課題が顕著となり、教育改革が声高に叫ばれている中、今後の本市の教育をどのようにしていこうと考えているのか、

**答弁** 教育委員会では、平成19年度も教育行政計画の目標である「市民一人ひとりが自ら学び、共に高めあう共生共創社会」の実現を目指す。学校においては、

校長が力量を発揮できるよう指導し、学校裁量の拡大に取り組む。また地域の教育力を生かし、家庭との連携や幼稚園・保育園・小学校・中学校の連携を推進していく。

**質問** 学校規模の現状と問題点

学校規模の格差が広がる中、五ヶ丘小学校、五ヶ丘東小学校はともに児童数が激減し、各校100人前後となっている。今後さらに減少が予想されるが、規模の適正化について市の考えは、

**答弁** 平成18年度から教育行政計画審議会に「学校規模を考える部会」を設けて学校規模の適正化を検討しており、平成19年度には市としての考え方を決定したい。五ヶ丘地区は、狭い地域内に児童数が急減した小学校が2校存在する、市内でも特殊な事例だと認識している。市の方針を踏まえ、地元とも協議を重ねながら今後の方向性を定めたい。

## 公明党

山本 次豊

**質問** 豊田厚生病院への整備支援

公的病院、地域拠点病院である豊田厚生病院への今後の整備支援に対する基本的な考えは、また、高精度放射線治療装置の導入について、市の考えは、

**答弁** 新たに開院する豊田厚生病院へは、従来から行っている運営費の補助に加え、救命救急センター機能や女性専門外来の運営費に対して支援する予定。高精度放射線治療装置については、定位照射の機能を付加したりニアックスがん組織に放射線を当てて死滅させる機器を備える予定である。

**質問** 温暖化防止の意識高揚

温暖化防止に対する市民一人ひとりのさらなる意識高揚のための今後

の取組はどのようなか。素朴な提案だが、毎年ポスターやカレンダーを作成し、意識高揚を図ってはどうか。

**答弁** 温暖化防止を成功させるには多様化した市民の意識高揚が大事で、地道に継続的に取り組むことが肝要である。具体的な取組として平成19年度の早い時期に温暖化防止行動計画の啓発事業として体系的に取り組む。ポスターやカレンダーの作成については、公募など市民参画も工夫して取り組みたい。

**質問** これからの公会計制度

現在、本市が採用している公会計制度の単式簿記・現金主義会計と、東京都が実施している複式簿記・発生主義会計におけるメリット・デメリットの研究結果は、

**答弁** 本市の方式では、単年度の現金収支を厳密に管理できるが、行

政サービスの提供に要した正確なコスト情報の把握が困難。東京都の方式では、資産・負債の簿価が個別に判明し、中長期に渡る財務状況の展望にも活用できるが、地方自治法改正が必要で、経理処理システムの開発や維持管理に多額の経費が必要になる。

**質問** 体操専用施設の整備

体操器具類は年々充実し、大変喜ばれているが、体操専用施設整備については方向性が見えない。施設の整備について、現在の進捗状況と施設完成の目標年度は、

**答弁** 体操専用練習場は平成18年度、事業手法や事業場所などの課題に対する対応の明確化を条件として、第6次総合計画・中期推進計画の新規事業として採択した。今後は課題の解決に早期に取り組み、平成22年度を目標に事業の推進に努めていく。



質問順に掲載しています。

正式な会派名 / 自民クラブ：豊田市議会自民クラブ議員団 市民フォーラム：豊田市議会市民フォーラム 公明党：公明党豊田市議団

天野 弘治

自民クラブ

農政改革及び豊田市の農政について

都市と農山村が共生するまちづくりの進め方

質問

新市建設計画の基本理念「交流・共生・自立」は、合併後2年が経過した本市にとって重要なテーマである。都市と農山村が共生するまちづくりを、今後どう進めていくのか。

答 弁

農山村地域の活力をさらに高めるため、将来的には観光事業が大きな役割を果たすと考え、観光交流計画を策定してきた。今後、様々な施策展開により各地域で取組が進められるが、効果が出るには多少の時間がかかると思う。地域の人々の知恵を生かしながら、都市側住民に魅力ある事業展開を市として目指していきたい。



杉浦 昇

自民クラブ

生涯スポーツ社会づくりの環境整備について  
裁判所誘致について  
主要幹線道路の整備について

地区総合型スポーツクラブ育成・支援

質問

地区総合型スポーツクラブ育成・支援、拠点整備事業の概要と今後の支援のあり方は、指導者確保のため大学と提携し、スポーツクラブの指導で大学の単位を取得できるようにしては、

答 弁

平成13年度から中学校区単位でクラブ設置を推進し、現在9クラブで

3,259人が活動している。各地区の特色に合わせて様々なスポーツ教室などを開催し、主な収入は会費や参加料、補助金で、自主財源率は50～80%である。今後はクラブマネージャー養成講座の充実、補助金制度の延長などの支援を行う。地元大学との連携は重要と考え、大学側と調整していきたい。

岡田 耕一

新政クラブ

渡刈クリーンセンターの本格稼動  
本市が行う入札・契約について

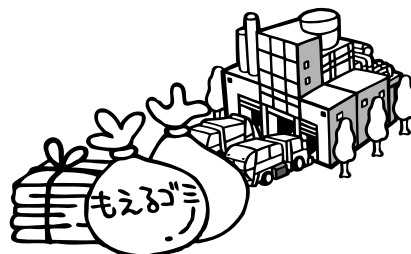
渡刈クリーンセンターの維持管理費

質問

渡刈クリーンセンターの現段階での年間維持管理費をどの程度見込んでいるか。また、メーカーの見積り額年平均約8億1,000万円を超えた場合のメーカー責任は、

答 弁

現段階ではプラントの維持管理費は、数年程度の運転実績を見ないと判断できず、業者見積り程度と予想している。メーカーの見積り金額は、見積り設計段階での参考資料として提出されたもので、メーカー責任は問えないと考える。来年度に向けた維持管理費の予算要求は、約10億円を見込んでいる。



佐藤 恵子

公明党

農業政策について  
男女共同参画社会の推進

農業の新たな担い手づくりの取組

質問

農業の担い手の裾野を広げるため

にも、営農ボランティアや団塊の世代などを認定農業者へと育成していく、本市独自のトータルな担い手育成策を構築すべきではないか。

答 弁

現在、就農準備校名古屋校や新規就農相談センター、本市農ライフ創生センターなどと連携を図っているが、今後、新規就農の相談や農業技術の習得を進めながら担い手を増やしていきたい。また、農地取得の相談や中古農業機械の紹介やリースなどに関して、新しく農業を始める方々が一元的に分かる相談窓口を平成19年度、市農政課内に開設したい。

園田 昌康

自民クラブ

豊田市の交通施策について  
豊田市の交通安全施策について

豊田地域におけるITS実験

質問

本市は平成10年9月にITSモデル地区実験候補地の指定を受けている。豊田地域における実験の取組状況は、また、本地域におけるITS交通安全大規模実証実験の時期はいつ頃か。

答 弁

現在は豊田地域ITS推進計画に基づき、渋滞対策、公共交通利用促進など44のサービスの実現に向けて実験を推進しており、平成18年までに半分以上のサービスを実用化した。交通安全対策としてのITS大規模実証実験は現在、国が準備中である。詳細は未定だが、平成22年度からの実用化に向け、19年度中に実験地の指定が行われる予定である。



# 一般質問

新政クラブ：新政クラブ 諸派：会派所属無

**山田 和之**

自民クラブ

使用済みテンプラ油の  
バイオディーゼル化  
合併後の森林施策

本市のバイオディーゼル化の推進 **質 問**

地球温暖化防止や循環型社会構築に向けた具体的な方策として、バイオディーゼルは全国の自治体や事業所で取組が広がっている。本市のバイオディーゼル化の予定はどのようか。

**答 弁**

現在、公用車で利用は行っていないが、今後、家庭から出る廃食用油を回収し、パッカー車などへの代替燃料として検討したい。平成19年度は、バイオディーゼル燃料を入手し、パッカー車を利用して燃費や車両への影響など問題点の調査を行う。また一部のリサイクルステーションで、試行的に家庭から出る廃食用油の回収を始め、市内の民間事業者と精製の協力を求めている。

**三宅 正次**

自民クラブ

まちづくり地域計画について

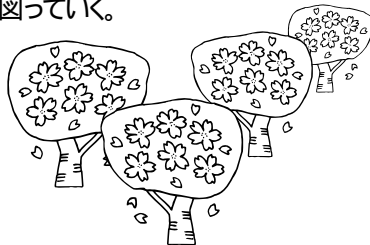
本市の「四季の回廊  
ミュージアム構想」の考え **質 問**

平成18年12月に小原地域会議は「四季の回廊ミュージアム構想」を提言したが、本市の所見はどのようか。また、構想の具現性と観光交流基本計画への反映についての考えは。

**答 弁**

都市内分権や地域力を高めていく中で、積極的に施策として取り組むべきだと判断し、今議会にこの構想を正式に策定する提案を行った。現在、策定中の観光交流基本計画にきちんと位置づけたいと考えている。平成19年度予算には、具現化に向け基礎調査費を計上

した。今後は関係部門が連携し、地域会議の意見などを踏まえながら実現化を図っていく。



**近藤 光良**

自民クラブ

地域に密着した保健サービスの促進  
都市計画道路の事業化促進について

都市計画道路の  
早期事業化 **質 問**

都市計画道路を一刻も早く整備することが、産業振興や都心の活性化などを進めることになり、目指すべき本市の将来像を実現するものではないか。現在考える事業化スケジュールと財政計画は。

**答 弁**

市事業として整備予定の都市計画道路は31路線・約34kmであり、整備の完了には15～20年かかると見込んでいる。都市計画道路整備を安定的に進め、国・県事業を含む大型事業を重点的に整備するためにも、安定的な財源確保が必要だと考える。幹線道路建設基金や土地開発基金の適切な活用・運用のもと、事業の進捗を図りたい。

**梅村 進**

自民クラブ

火災による犠牲者の低減  
に向けて  
学校規模の適正化について

学校規模の現状と  
今後の推計 **質 問**

山間部では児童数が減少し、全校児童が60人以下の小規模な学校が増加する一方で、都市部の特定地域では児童数が増加している学校もある。学

校規模の現状と今後の推移は。

**答 弁**

市立の学校数は小学校76校、中学校26校で計102校、児童生徒数は小学校25,542人、中学校12,075人で、1校平均は約370人になる。児童数60人以下は18校、1,000人を超えるのは2校あり、最少は藤沢小学校と築羽小学校で各校16人、最多は梅坪小学校の1,062人。平成24年度の推計では児童生徒数60人以下は25校、1,000人を超えるのは3校で、二極化の傾向が進む見込みである。

**田中 建三**

市民フォーラム

民間住宅の耐震対策を向上させるためにプラスチック製容器包装の分別が始まる豊田市をもっと魅力あるまちに

豊田市の魅力を高める  
複合型集客施設 **質 問**

市民意識調査で、本市に魅力や賑わいがないとの回答について、原因をどう考えるか。また、駅前北街区の開発の中で、一体型のモール街や複合型集客施設を誘致する考えは。

**答 弁**

原因としては、モール型ショッピングや歩いて楽しめる買い物などの消費者ニーズに、商業が十分対応していないことが挙げられる。南地区再開発事業の中でシネマコンプレックス(複合映画館)などの施設誘致を検討したが、断念した経緯がある。その経験を生かし、北街区まちづくり協議会にて事業化に向けた検討を進めている。本市の中心市街地にふさわしいまちづくりを進めていきたい。





質問順に掲載しています。

正式な会派名 / 自民クラブ：豊田市議会自民クラブ議員団 市民フォーラム：豊田市議会市民フォーラム 公明党：公明党豊田市議団

松井正衛

自民クラブ

若者の定住化に向けた  
勤労青少年福祉施策の充実

駅前北街区再開発事業  
への市としての取組

質問

今後、整備を目指す北街区再開発事業の状況はどのようなか。本市も地権者の1人として、推進姿勢を示す意味で、まずおいでんビルの解体から先決して取り組んではどうか。

答弁

本市は駅前通り北街区まちづくり協議会に参加し、指導・支援を継続している。協議会の中でも商業者と住民の開発意識に温度差があり、具体的な事業計画の策定には至っていない。現在、おいでんビルは南地区再開発事業の関係事務所等が入っているが、老朽化が進み防災上も問題を抱えている。南地区再開発事業の完了する平成20年度以降、速やかに撤去する考えだ。

大村義則

諸派

脱「格差社会」をめざして

産業立地奨励条例による  
正規雇用の拡大

質問

産業立地奨励条例による交付金は、雇用の拡大に貢献していたのか。また、正規雇用と非正規雇用の実態はどのようなか。今後、交付企業に正規雇用の拡大を行政指導する考えは。

答弁

条例適用により事業所が新設・増設され、約11,000人が就業し、うち681人は新規雇用である。雇用の実態は把握できていないが、現在、主要な企業に行っているアンケートを踏まえ、情報把握に努める。奨励金の交付に正規雇用等の条件を付加するには条例改正が必要であり、検討していく。国全体

も正規雇用拡大の方向へ進んでいるため、当面は行政指導にて対応したい。

坂部武臣

自民クラブ

豊田市の目指す教育について  
41万市民のための  
健康豊田市を目指して

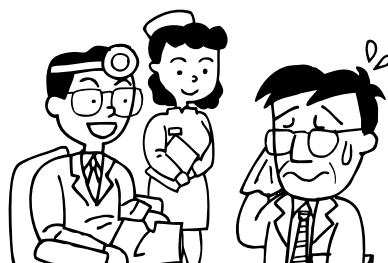
特定健診・特定保健  
指導の課題

質問

メタボリックシンドロームにターゲットを絞った特定健診・保健指導が、保険者に義務づけられる。国の新たな方向性を受け、どのように取り組んでいく考えか。

答弁

メタボリックシンドローム対策は、早い時期からの生活習慣の見直しが重要。全ての医療保険者に特定健診・特定保健指導が義務化されたが、受診は被保険者の意思に任されている。国民健康保険の加入者のみならず、対象年齢にある市民のみなさんには、まず特定健診を受診し、特定保健指導にも積極的な参加をお願いしたい。本市も国保の保険者として、被保険者が受診しやすい環境の整備に努める。



湯浅利衛

市民フォーラム

人にやさしい交通施策について

人にやさしい公共交通

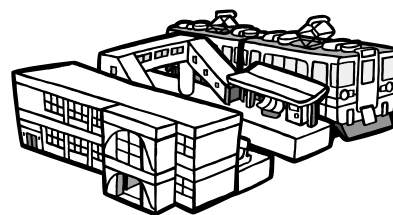
質問

市内の鉄道駅について、バリアフリーの実態はどのようなか。今後、名鉄三河線の高架・立体交差化事業が計画されて

いるが、各駅のバリアフリー化と既設駅への対策についての見解は。

答弁

現在、市内には26の鉄道駅があり、エレベーターが8駅で設置され、3駅で整備が進められている。今後の名鉄三河線及び愛知環状鉄道での高架・立体交差化事業については、交通バリアフリー法に沿って整備を進めていく。既設のバリアフリー化されていない駅については、鉄道事業者へ早期に対策を講じるよう、要請していきたい。



三江弘海

自民クラブ

中山間地の道路整備と街道整備について  
中山間地農業、農地のあり方について  
高校生の自宅外通学について

伊勢神トンネル  
付け替えの事業化に向けて

質問

伊勢神トンネルの付け替えを望む声は、以前から大きい。現在の通行量と、危険度に対する認識はどのようなか。また、トンネル付け替えに向けた国の方針と市の取組支援はどのようなか。

答弁

平成17年度の調査では、1日あたり5,842台の通行があり、大型車の混入率も17.3%と高い。昭和35年の基準で作られているため、自転車や歩行者に安全とは言えない。国は、トンネルの課題と地域の強い要望について十分認識しており、トンネル及び前後道路の課題解決に向け、今後も検討されると聞いている。市としても地域と連携し、積極的な改良を国に要望したい。



# 一般質問

新政クラブ：新政クラブ 諸派：会派所属無

**神谷和利**

自民クラブ

「豊田おいでんまつり」の見直しについて  
都心交通ビジョン策定について

豊田おいでんまつりの基本計画

質問

豊田おいでんまつり懇談会からの提言及び警察署との協議を経て、実行委員会はどのような基本計画を策定したのか。また、参加料制や供託金制は検討されたのか。

答弁

基本計画は、懇談会の中間答申の趣旨を活かした形で決定した。見直し内容は、踊り会場を市停車場線に変更し、管理可能な規模にする。（仮称）地区祭・総踊り・花火大会の3部で構成。

総踊りはパレード方式とし、“見せる踊り”にする。総踊りは1日とし、2部制にする。花火大会の警備体制強化の5点。参加料・供託金については、懇談会で引き続き議論する。

**太田之朗**

市民フォーラム

自転車利用環境の整備について

駅駐輪場の整備

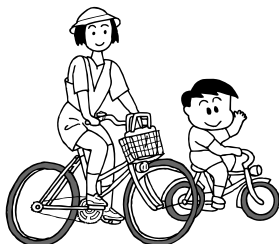
質問

公共交通機関に乗り換える際に有効な駅駐輪場は、TDM(交通需要マネジメント)の促進により、かなり不足してきている。現状の把握と、今後の駅駐輪場の整備方針は。

答弁

毎年10月に全42ヶ所の駐輪場を調査している。名鉄では土橋・猿投・上豊田・梅坪・若林、愛知環状鉄道では八草・新上拳母・三河豊田・三河上郷の順で放置自転車が多い。中でも八草・新上拳母・末野原の各駅では、すでに整備が予定

されており、平成19年度に10年先を見越した総合的な駐輪場の整備計画を策定し、駅からの距離、容量、防犯など総合的に勘案して整備していく。



**外山雅崇**

新政クラブ

地域医療センターの移転について  
市職員の飲酒事故への行政の対応について

地域医療センターの移転問題

質問

医療対策懇話会によれば、「移転場所は全面移転の場合、市民の利便性の確保、市内の基幹病院や他の医療機関の立地場所との関係性の整理などを特に重視する必要がある。よって、立地場所は市中心地またはその周辺が望ましい」と答申しているが、行政としての考えは。

答弁

地域医療センターの今後のあり方に関わる基本構想の検討にあたっては、今回提出された、医療対策懇話会からの提言を尊重して進めていく。

**清水元久**

自民クラブ

豊田・岡崎地区研究開発施設用地造成事業  
合併支援策の活用状況について  
公共交通のあり方について

豊田・岡崎地区研究開発施設用地造成事業への取組

質問

この事業に対する、地域住民の期待が高まっている。今後のスケジュール

ルと、研究開発拠点を活かした下山地域のまちづくりはどのようなか。

答弁

基本計画策定作業の進捗に合わせ、平成19年度は県により環境アセスメントに関する手続きが開始される。本市としては、用地取得に向けた地権者との調整、開発に係る地元関係機関との協議・調整、開発に伴う関連公共施設整備の検討等を行う。下山地域全体の活性化やまちづくり構想は、地域住民とともに検討する予定。そのための組織づくりを、地区対策委員会にお願

いしている。



**庄司章**

市民フォーラム

地震防災について

住宅の耐震化とブロック塀撤去費補助の現状

質問

建物の補修や補強などハード対策がない限り、地震の人的被害軽減は不可能。耐震性を満たす住宅は何%あるのか。ブロック塀撤去費補助の利用者数と指導はどのようなか。

答弁

市内の民間木造住宅約66,000戸の耐震化率は、約59%と推計している。ブロック塀撤去費補助の利用は最近5年間で89件と、市内のブロック塀数に対し非常に少ない。建物の耐震化と共に、ブロック塀の点検・修繕についてもイベントなどあらゆる機会を捉えてPRしている。撤去費補助についても、広報・ホームページなどにより広くPRしているが、個人への指導は行っていない。





### 発行日変更のお知らせ

本定例会号の発行予定日(4月15日)が、豊田市議会議員一般選挙の告示日と重なったため、選挙運動期間中の発行を避け、5月1日発行に変更しています。

### 他市から注目を集める本市のまちづくり

本市議会では、先進事例等の調査を目的とした他市議会からの行政視察の受け入れを積極的に行っています。平成18年度は79件の来訪がありましたので、その概要についてお知らせします。

来訪を受けた行政視察の主な内容

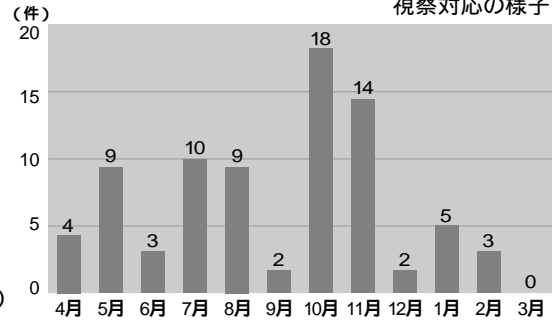
- 議会運営、議会一問一答方式など(18件)
- 幼稚園・保育園の一元化、農ライフ創生センター(各6件)
- 足助の観光・まちなみ・まちづくり、行政経営システム(各3件)

[その他] 子ども発達センター、まちづくり基本条例、小中養護学校の二学期制、生活交通の確保、おめでとう訪問、人事考課制度など

他市からの視察件数 (平成18年4月～平成19年3月:計79件)



視察対応の様子



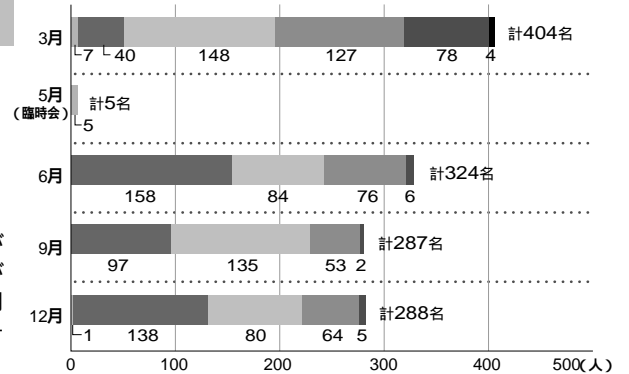
### 年間のべ約1,300名が議会を傍聴

昨年、約1,300名の方々が市議会本会議を傍聴されました(右記グラフ参照)。本会議は、事前予約の必要はなく、どなたでも傍聴していただけます(手話による通訳は5日前までに要連絡)。市議会ホームページなどで日程をご確認の上、本会議当日、市役所南庁舎8階傍聴受付までお越しください。詳しくは議会事務局までお問い合わせください(下記参照)。

市議会の傍聴者数

- 第1日 第2日
- 第3日 第4日
- 第5日 第6日

3月定例会は2日目が代表質問、3～5日目が一般質問。6、9、12月定例会は2～4日目が一般質問の日程



### ご意見・ご感想

「市議会だより」について、ご意見・ご感想をお寄せください。また、市議会へのご意見・ご要望もお受けしていますので、下記までお寄せください。

【宛先・問合せ】

### 豊田市議会事務局

〒471-8501 豊田市西町3丁目60番地

TEL.0565-34-6665

FAX.0565-34-6566

Eメール gikai@city.toyota.aichi.jp

[とよた市議会だより]は豊田市のホームページからもご覧いただけます。

ホームページアドレス <http://www.city.toyota.aichi.jp>

代表・一般質問の様子は、インターネット録画放映でも閲覧できます。「市議会ホームページ」<その他>の「議会中継録画映像」をクリック!

議会中継は、ケーブルテレビとFMラジオで視聴できます。

放送チャンネル	生中継・録画放送	ラジオ・ラビート
	ひまわりネットワーク 21ch(アナログ) 121ch(デジタル)	FMとよた 78.6 MHz

### 5月市議会臨時会の予定

5月市議会臨時会は  
5月16日(水)開会予定です

この冊子は、折込み「3月市議会定例会 春号」です。このページは裏面になります。本紙から抜き取ってご覧ください。